

難聴・言語障害特別支援学級及び通級指導教室の現状(1)

—2016年度全国調査に見られる指導対象児の実態—

○久保山茂樹¹・小林倫代²・牧野泰美¹・原田公人¹・滑川典宏¹

(独立行政法人国立特別支援教育総合研究所¹・横浜薬科大学²)

KEY WORDS: 通級による指導の対象・通級による指導の形態・中学生や高校生への支援

I. はじめに

本研究所では、全国の難聴・言語障害特別支援学級及び通級指導教室の実態調査を1973年(昭和48年)から過去8回、ほぼ5年ごとに実施してきた。今回の調査は、これまでの調査と同様の内容を質問することにより、難聴・言語障害教育(「難言教育」と記す)の経年的な変化を把握するとともに、小学校及び中学校卒業後の支援の実態、個別の指導計画の作成を含む通常の学級との連携等、難聴・言語障害学級及び通級指導教室(「難言学級や教室」と記す)の今日的課題の把握等を目的とした。本稿では、今回の調査の基本的統計資料と難言学級や教室の指導対象児の実態、小学校及び中学校卒業後の支援、指導形態等について報告する。

II. 調査方法等

(1)調査対象: 全国の難言学級や教室の設置校・園を対象とし、1校・園当たり1通の調査用紙を送付した。発送にあたっては、全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会事務局作成による『全国公立学校難聴・言語障害学級設置校一覧』を使用した。発送総数は、2,587であった。

(2)手続き: 調査は自記式の質問紙法で、郵送で調査用紙の送付・回収した。発送は2016年8月に行い、同年9月末日を締め切り日として返送を依頼した。実際には同年12月まで返送があり、それらについても集計の対象とした。回答にあたっては、2016年9月1日現在の実態を記入するよう依頼した。

(3)調査項目: 調査用紙はA4版8頁で、「基本的統計資料」「指導内容・方法」「学級・教室の経営等」「担当者の経験及び研修について」「自由記述」の5項目で構成された。

III. 結果

1. 基本的統計資料

回答数は1,468であり、回収率は56.7%であった。回答があった学校の内訳は、表1の通りである。

表1 校種・設置・障害種別の内訳

	特別支援学級			通級指導教室			その他	合計
	難聴	言語	難言	難聴	言語	難言		
小学校	238	116	4	14	673	121	98	1,264
中学校	116	12	0	8	11	12	3	162
幼児単独								42
合計	354	128	4	22	684	133	101	1,468

指導対象としている幼児児童生徒は、36,055人であった。内訳は、幼児が5,225人、小学生が30,042人、中学生が767人、高校生以上は21人であった。

2. 指導対象児の実態

(1)全体傾向: 指導を受けている幼児児童生徒の障害種別では、図1に示すように、構音障害が15,039人(42%)で最も多く、次いで、言語発達の遅れ9,079人(25%)、その他5,392人(15%)であった。

(2)発達障害等について: LD、ADHD、自閉症スペクトラム

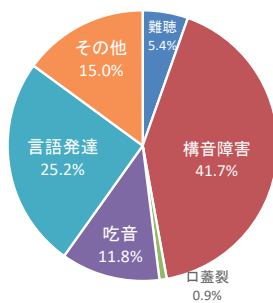


図1 障害種別構成比

の診断や判定のある子どもや担当者の判断としてそれらにあてはまる子どもについて人数を求めたが、診断や判定があ

る小学生・中学生は3,769人であり、小学生・中学生全体の12.2%であった。担当者が判断している小学生・中学生は5,129人であり、両者を合わせると8,898人であり、小学生・中学生全体の28.9%であった。

(3)卒業後の支援について

表2 小学校卒業後の支援

2016年3月まで小学校で難言教育を受けていた子どもが卒業後に受けている支援について、選択肢で尋ねた結果を表2に示した。2,457人のうち何らかの支援を受けていたのは920人(37%)であった。

特別な支援なし	合計
小学校の学級・教室で継続	165
中学校の難聴学級・通級	120
中学校の言語学級・通級	117
中学校の知的障害学級	111
中学校の自閉症・情緒障害学級	119
中学校の通級(難聴・言語以外)	134
特別支援学校(聴覚)中学部	13
特別支援学校(知的)中学部	17
医療機関等学校以外	26
その他	98
合計	920
合計	2,457

同様に、中学校で難言教育を受けていた生徒の卒業後の支援について、表3に示した。難聴のある生徒では90人中56人

表3 中学校卒業後の支援

	難聴	言語障害
高校に進学し特別な支援なし	34	55
高校内で特別な支援を受けている	18	3
中学校の学級・教室で継続	12	6
特別支援学校(聴覚)高等部	22	0
特別支援学校(知的)高等部	4	4
その他	0	7
合計	90	75

(62%)が、言語障害のある生徒では75人中20人(27%)が何らかの支援を受けていた。

3. 指導形態等について

(1)指導形態: 選択肢で回答を求めたところ、「ほとんど1対1」が65%、「1対1を中心に小グループ併用」が28%、「ほとんど小グループ」が2%、「小グループを中心に1対1を併用」が5%であった。

(2)指導時間: 選択肢で回答を求めたところ、「主に通常の学級の授業時間中」が62%、「主に通常の学級の授業終了後」が36%、「その他」が2%であった。

(3)巡回による指導: 巡回による指導を受けている子どもは1,800人(全体の5.0%)であった。そのうち「担当者が子どもの在籍校に出向く形態」が80%、「担当者も子どもも在籍校以外に出向く形態」が16%、「その他」が4%であった。

IV. まとめ

前回(2011年)の調査結果と比較すると、指導対象児数は増加しており、第1回調査以来一貫して増加傾向が見られる。障害種別では「その他」に分類される子どもの増加が見られた。また、発達障害の診断等がある子どもや担当者がそのように評価する子どもも増加した。難言教育担当者が、多様な子どもを指導していることが改めて明らかになった。

小学校及び中学校卒業後に特別な支援を受けていない生徒が多数見られた。特に言語障害のある生徒への支援の在り方について検討する必要がある。

指導形態等では「1対1」の割合が前回(54%)より増加した。また、指導時間では「授業時間中」の割合が前回(59%)より増加した。巡回による指導を受けている子どもは、前回(3.7%)よりもわずかに増加していた。

(KUBOYAMA Shigeiki, KOBAYASHI Michiyo, MAKINO Yasumi, HARADA Kimihito, NAMEKAWA Norihiro)